



2026年1月14日

各 位

会 社 名 P o s t P r i m e 株 式 会 社  
代表者名 CEO 代表取締役社長 浅見 直樹  
(コード番号: 198A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 コーポレート本部長  
羽鳥 有紀彦  
(TEL 03-6758-7255)

### 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年7月11日の2025年5月期決算発表時に開示した2026年5月期（2025年6月1日～2026年5月31日）の連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 当期の連結業績予想数値の修正（2025年6月1日～2026年5月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	百万円 1,389	百万円 52	百万円 54	百万円 35	円 錢 3.54
今回修正予想（B）	597	△316	△294	△322	△31.60
増 減 額（B - A）	△791	△368	△348	△358	—
増 減 率（%）	△57.0	—	—	—	—
（参考）前期連結実績 (2025年5月期)	897	183	175	87	8.65

#### 2. 修正の理由

##### （1）売上高

売上高につきましては、事業の進捗状況を精査した結果、当初想定していた売上の達成が困難であると判断いたしました。主な要因は以下のとおりです。

###### ・コイン施策の見直し

当社の主なサービスである、金融・経済分野に特色をもつSNSプラットフォーム「PostPrime」において、当初はPostPrimeコイン（「PostPrime」内で現金の代わりにサービスを購入できるコイン）に加え、Takaコイン（PostPrimeコインの機能に加え暗号資産への交換も可能とするコイン）を活用したアフィリエイト等によるマーケティング施策やポイ活アプリ「TakaHealth」との連携による収益拡大を積極的に展開する方針でした。しかし、当初は2025年8月にリリースを予定していたTakaコインに関するシステム開発がその後も想定どおり進まず、Takaコインに関する計画の中止が余儀なくされました。したがって、Takaコインの発行とそれが使用されることに伴う売上増加が想定どおりに進まないことが見込まれたことから、当該施策の継続が困難となり、計画を見直す必要が生じました。

###### ・既存ビジネスにおけるユーザー獲得の難航

同じく「PostPrime」において、プライム登録、メンバーシップ登録など、ユーザー獲得が当初計画を下回って推移しており、売上成長に影響が生じております。

KPI	2025年5月期	2026年5月期中間
プライム登録件数（件）	17,107	14,324
メンバーシップ加入件数（件）	5,151	4,201
平均課金単価（円）	2,257	2,507

- (注) 1. プライム登録件数は、連結会計年度末又は中間連結会計期間末時点の残高件数を記載しております。  
 2. メンバーシップ加入件数は、連結会計年度末又は中間連結会計期間末時点の残高件数を記載しております。  
 3. 平均課金単価は、毎月のプライム登録及びメンバーシップの売上合計を各月末残高件数で除した値に関する対象期間の平均値を記載しております。

・新規事業の立ち上がりの遅れ

当期より取り組んでいるユーザーの健康増進を志向した「TakaHealth」、ならびに2025年6月にリリースした新たな対談企画である「DanTalk」などの新規ビジネスについて、利用者獲得や収益化の進捗が想定よりも進まず、当期業績への寄与が限定的なものとなりました。

・「TakaTrade」取引規模の伸長遅れ

当社子会社であるTakaTrade株式会社が、2025年8月よりローンチした商品CFD取引プラットフォームサービス「TakaTrade」においてローンチが当初予定であった2025年6月よりも遅れたことから、PostPrimeコインを積極的に配布することにより促進した口座開設の時期と商品CFD取引開始が可能となった時期にタイムラグが生じ効果的に取引規模拡大につなげることができなかったこと等による影響で、取引規模拡大が想定より遅れており、収益計画に影響を及ぼしております。

以上の結果、2026年5月期通期の売上高は、前回発表予想を大幅に下回る597百万円に減少する見込みとなりました。

(2) 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益につきましては、外注費、広告宣伝費、販売促進費等において423百万円程度の費用抑制を見込んでいるものの売上高が予想よりも大きく減少することを見込んだことから前回予想を下回り、営業損失316百万円となる見込みとなりました。

経常利益につきましては、為替差益等が16百万円程度発生しているものの、上述のとおり売上高および営業利益が予想よりも減少したこと等により前回予想を下回り、経常損失294百万円となる見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上述のとおり売上高、営業利益および経常利益が予想よりも減少したこと等により前回予想を下回り、親会社株主に帰属する当期純損失322百万円となる見込みとなりました。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実現を約束するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上